

家庭科における金融経済教育について

～これからの時代に求められる金融経済教育～

2026年4月17日
金融経済教育推進機構（J-FLEC）
理事 大友 佳子

CONTENTS

1. 金融経済教育の必要性が高まった背景とその理由
2. 金融経済教育の現状と課題
3. 生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー
4. 金融リテラシーマップの主な内容と学習指導要領の比較
5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等
6. おわりに

1. 金融経済教育の必要性が高まった背景とその理由

1. 金融経済教育の必要性が高まった背景とその理由

1. 社会(外部環境)の変化

・少子高齢化の進展、成年年齢の引下げ

⇒ 若いうちから自らの判断と責任で、人生を切り開く力が求められている

⇒ 生涯の生活を見据え、資産延伸・資産形成について、主体的に考える必要が生じている

・キャッシュレス化の進展

⇒ 小学校の段階からデジタル空間を介した売買等に対応する学びが求められている

・物価や金利の上昇

⇒ デフレからインフレ局面への転換により、資産価値が目減りするおそれがある

⇒ 社会科・公民科におけるマクロ的な理解(経済・社会)と家庭科におけるミクロ的な意思決定(家計管理・生活設計)を相互に関連づけて捉えることが一層求められていること

2. 家庭生活の変容

・家庭生活の多様化

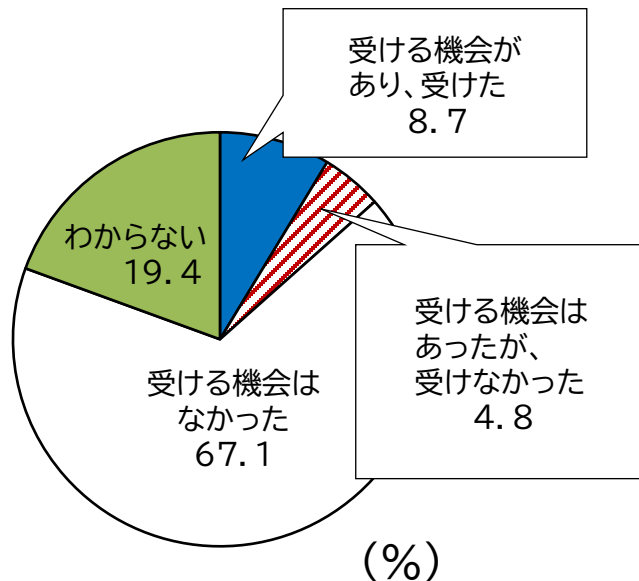
⇒ 働き方をはじめ、人生の選択肢が広がっており、その多くにお金に関する判断を伴う

2. 金融経済教育の現状と課題

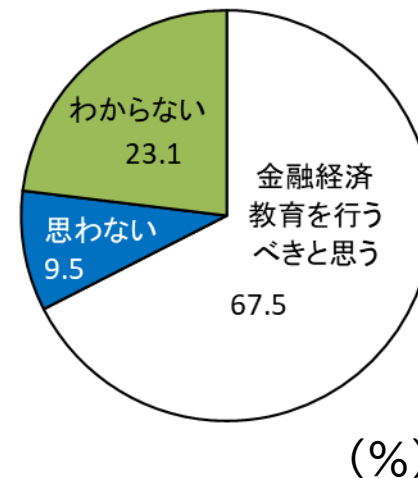
2. 金融経済教育の現状と課題

- 学校や大学の授業、勤務先の研修等において、家計管理や生活設計、資産形成などの「金融経済教育を受けた」との認識がある人は8.7%。
- 学校において金融経済教育を「行うべき」との意見は67.5%。

「金融経済教育を受けた」と認識している人の割合



金融経済教育は学校で行うべきとの声

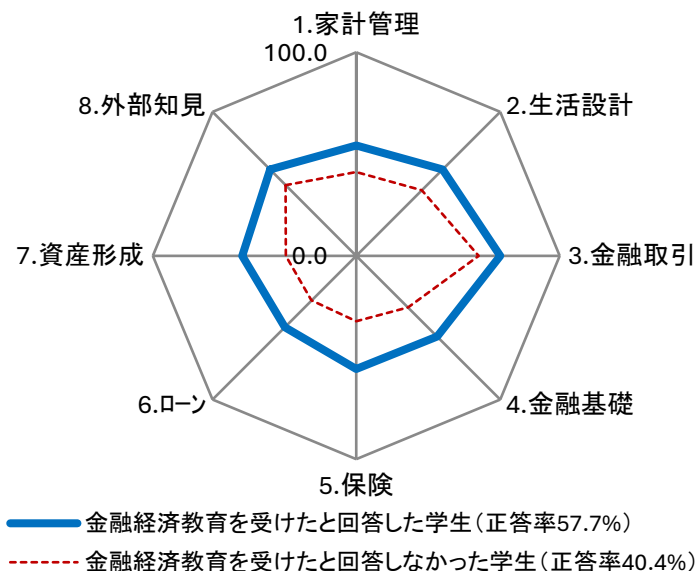


※ 金融リテラシー調査の概要はP.33参照。

2. 金融経済教育の現状と課題

【金融経済教育の効果】

- 「金融経済教育を受けた」と認識している18～24歳の学生の正答率(57.7%)は、そうでない学生の正答率(40.4%)よりも高い。そのような学生は、金融・経済情報の入手頻度やお金の長期計画をするなど、望ましい金融行動をとる割合も高く、金融経済教育の必要性についてもより強く認識している。



		金融経済教育		ギャップ (A-B)
		受けた学生 (16%) (A)	受けていない学生 (84%) (B)	
(学生に占める構成比)		(16%) (A)	(84%) (B)	(A-B)
正答率<25問計>		57.7	40.4	17.3
金融行動・考え方	金融商品購入時に他の商品と比較した人の割合	70.7	52.1	18.6
	お金の長期計画をたてる人の割合	65.4	50.3	15.0
	商品性を理解して投信を購入する人の割合	63.9	62.7	1.2
	金融経済情報を月1回以上みる人の割合	69.3	46.1	23.2
学校での金融経済教育の必要性を認識している人の割合		86.6	59.6	27.0

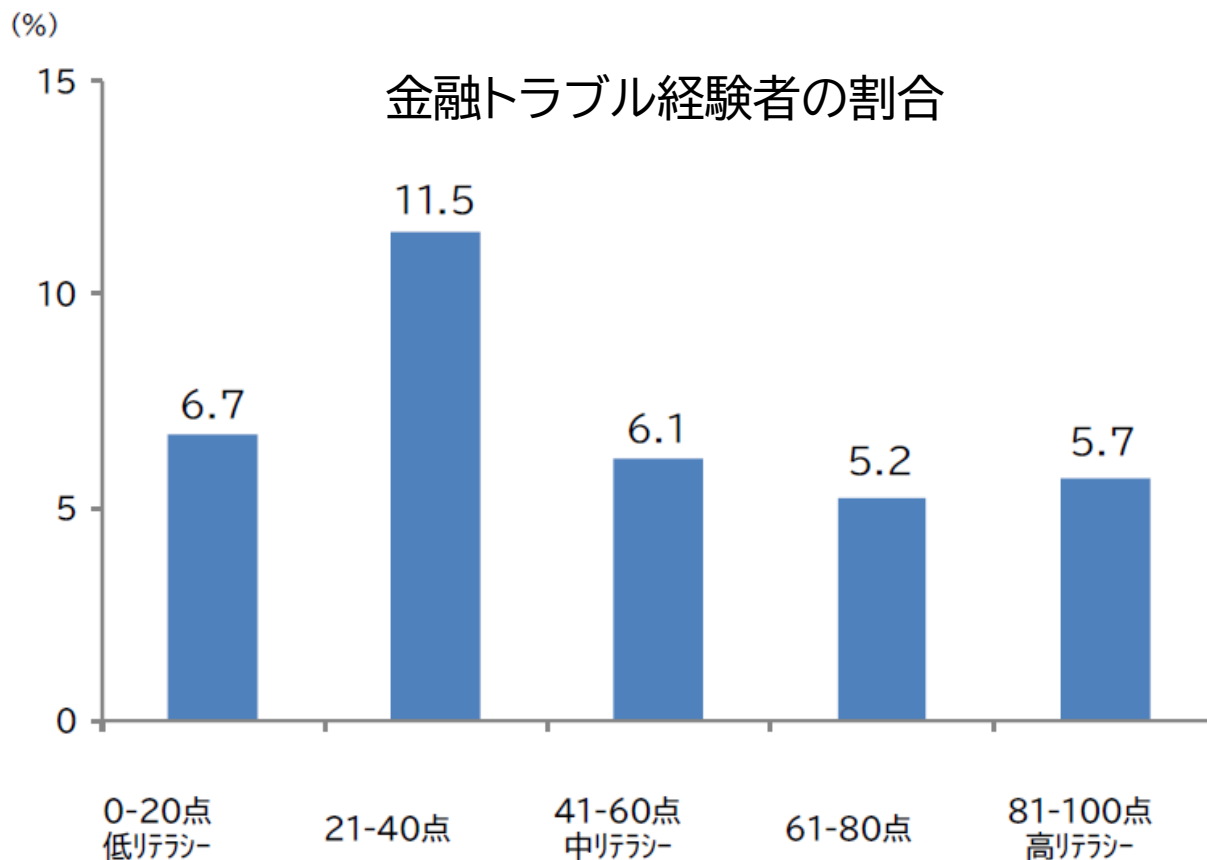
(注)18～24歳の学生について集計。

※ 金融リテラシー調査の概要はP.33参照。

2. 金融経済教育の現状と課題

【金融トラブル経験】

- 正答率が低い層では、金融トラブル経験者の割合が高い。



※ 金融リテラシー調査の概要はP.33参照。

2. 金融経済教育の現状と課題

【米国との比較】

- 比較可能な正誤問題の正答率は、日本46%に対して、米国49%。
- 「金融知識に自信がある人」(「とても高い」と「どちらかと言えば高い」との合計)の割合は、日本13%に対して、米国64%。
- 「金融経済教育を受けたことがある」と認識している人の割合は、日本9%に対して米国19%。

(%)

	日本	米国
正誤問題6問平均	46	49
18～34歳	33	39
35～54歳	42	47
55～79歳	56	57
金融知識に自信がある人の割合	13	64
金融経済教育を学校等で受けた人の割合	9	19

(注1) 海外との比較にあたっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。

(注2) 米国調査は、小数点第1位を公表していない。このため、日本の計数もこれにあわせ、他表で小数点第1位で表記している計数を四捨五入した整数値を記載している。

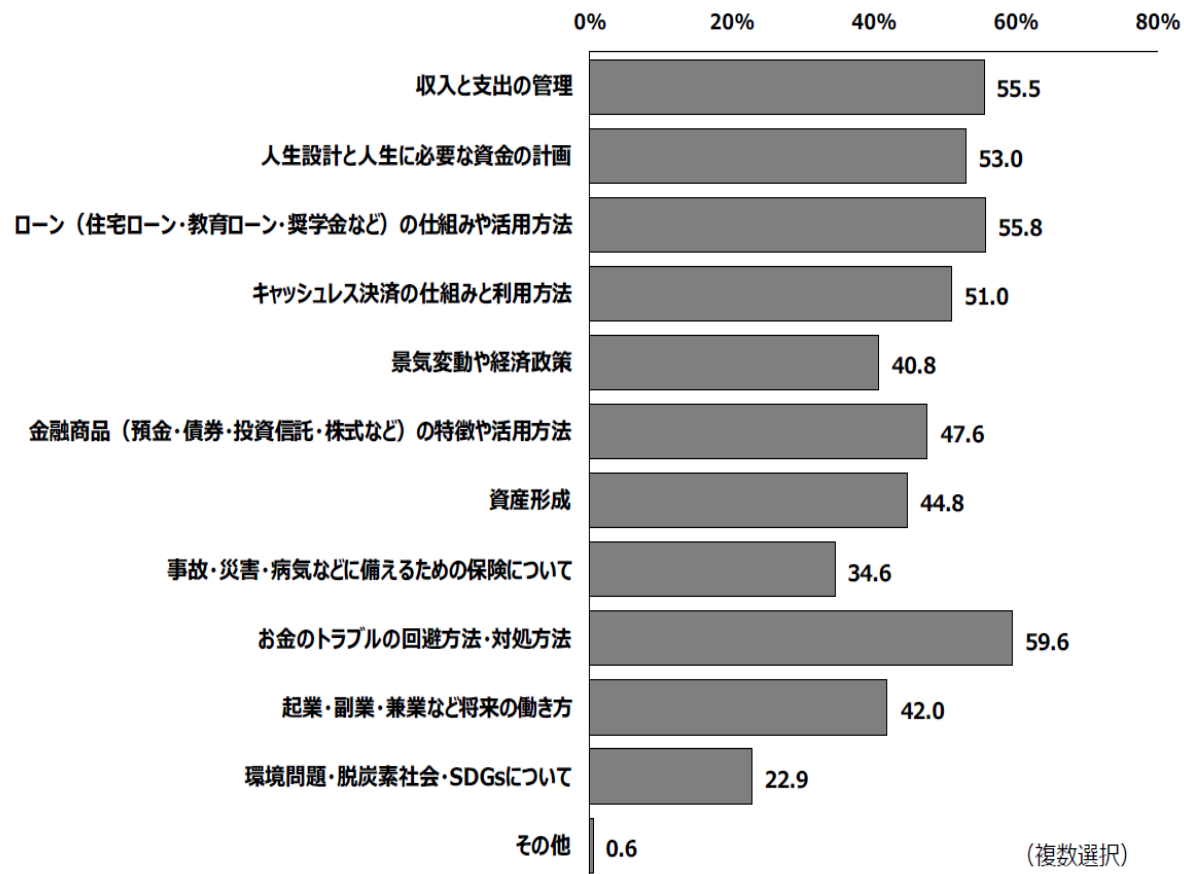
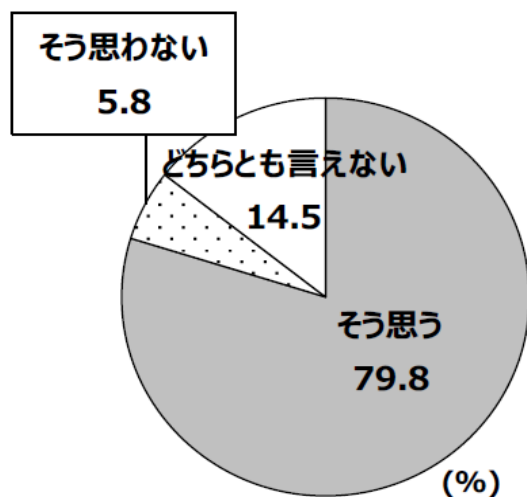
(出典) FINRA Investor Education FOUNDATION “FINANCIAL CAPABILITY IN THE UNITED STATES (6th Edition | July 2025)” : 正誤問題6問の正答率(平均)とその内訳(年齢別、年収別、学歴別)の値については、出典を基に当機構にて算出。

※ 金融リテラシー調査の概要はP.33参照。

2. 金融経済教育の現状と課題

【学校の授業でお金のことについて教えてほしいか】

【学校の授業で教えてほしいお金のことについて】



※ 15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査の概要はP.34参照。

3. 生活スキルとして最低限身に付けるべき 金融リテラシー

3. 生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー

- 金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013年4月に報告書を公表。この中で「最低限身に付けるべき金融リテラシー」として以下が示された。

1. 家計管理

項目1 適切な収支管理(赤字解消・黒字確保)の習慣化

2. 生活設計

項目2 ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3. 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

【金融取引の基本としての素養】

項目3 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化

項目4 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化

項目5 インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

【金融分野共通】

項目6 金融経済教育において基礎となる重要な事項(金利(単利、複利)、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等)や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解

項目7 取引の実質的なコスト(価格)について把握することの重要性の理解

【保険商品】

項目8 自分にとって保険でカバーすべき事象(死亡・疾病・火災等)が何かの理解

項目9 カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

【ローン・クレジット】

項目10 住宅ローンを組む際の留意点の理解

①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性

②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性

項目11 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

【資産形成商品】

項目12 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解

項目13 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解

項目14 資産形成における長期運用の効果の理解

4. 外部の知見の適切な活用

項目15 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

3. 生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー

- 金融経済教育研究会報告書の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取り組みについて審議することを目的として「金融経済教育推進会議」が設置され、同会議において、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別に、体系的かつ具体的に記した「金融リテラシー・マップ」が作成された。
- 金融リテラシー・マップの高校生以下の内容には、現行の学習指導要領および同解説での記載が十分ではない内容があり、最低限身に付けるべき金融リテラシーを児童・生徒が習得できるよう、新たな学習指導要領においては両者の整合性を図る必要がある。

※ 金融経済教育推進会議は有識者・関係省庁(金融庁、消費者庁、文部科学省)・関係団体をメンバーとして2013年に設置された。

※ 金融経済教育推進機構(J-FLEC)は金融リテラシー・マップに基づく金融経済教育を提供している。金融リテラシー・マップに基づく金融経済教育のイメージとして標準講義資料(下記アドレス)を参照いただきたい。

▽標準講義資料(高校生向け)

https://www.j-flec.go.jp/materials/standard_highschool/

4. 金融リテラシーマップの主な内容と 学習指導要領の比較

4. 金融リテラシーマップの主な内容と学習指導要領の比較

- 以下では、金融リテラシー・マップの主な内容をベースに、学習指導要領および同解説での記載が十分でない事項を赤字で示している。

分野	分類	小学生	中学生	高校生
①家計管理	家計管理	必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買い物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながら、よりよい選択・意思決定ができる
②生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ること及び将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる
③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる 金融トラブル の実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約及び契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する

※ 金融リテラシー・マップ

[https://www.j-flec.go.jp/conference/literacy map/](https://www.j-flec.go.jp/conference/literacy_map/)

4. 金融リテラシーマップの主な内容と学習指導要領の比較

分野	分類	小学生	中学生	高校生
③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	<p>事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する</p> <p>不測の事態に備える方法として貯蓄以外に保険があることを理解する</p>	<p>リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する</p> <p>事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する</p>	<p>リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する</p> <p>社会保険と民間保険の補完関係を理解する</p>
	ローン・クレジット	<p>子供同士でお金の貸し借りはしないようにする</p>	<p>ローン等の仕組みや留意点について理解する</p>	<p>貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える</p> <p>各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける</p>

※ 金融リテラシー・マップ

[https://www.j-flec.go.jp/conference/literacy map/](https://www.j-flec.go.jp/conference/literacy_map/)

4. 金融リテラシーマップの主な内容と学習指導要領の比較

分野	分類	小学生	中学生	高校生
③金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	資産形成商品	金利計算(単利)などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンについて理解する 金利計算(複利)を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する
④外部の知見の適切な活用	外部の知見の適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに遭ったときの相談窓口、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける

※ 金融リテラシー・マップ

https://www.j-flec.go.jp/conference/literacy_map/

5. 新たな学習指導要領に求める 最低限身に付けてほしい学習内容等

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

項目	小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
1. 家計管理	お金の大切さ ニーズとウォンツ	金銭の管理 金銭の使い方と買い物 ニーズとウォンツ	計画的な金銭管理 長期的な経済計画 貯蓄や資産形成の意味・必要性	生活設計 長期的な経済計画 資産形成の視点
2. キャッシュレス	キャッシュレス	キャッシュレス	キャッシュレス フィンテック	キャッシュレス フィンテック
3. 身近な金利	—	単利 (計算)	単利・複利 (計算・シミュレーション)	金融市場の仕組みと金利の働き 資産形成の視点 単利・複利 住宅ローン 奨学金の返済 資産形成(長期・積立)
4. リスク	—	—	リスクの基本的な考え方と その対応	資産形成にともなう リスクとリターン リスク管理 リスク許容度 長期・積立・分散

※ 金融リテラシー・マップを基に、小学校から高等学校までに最低限身に付けてほしい学習内容等を整理し、新たに扱ってほしい学習内容等を赤字で示している。

※ 家庭科以外の教科等で扱う内容も含まれている。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

項目	小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
5. 資産形成を支援する制度及び取引に係る税金等	—	—	自助、共助及び公助	自助、共助及び公助 資産形成の視点 長期・積立・分散 資産形成支援制度(NISA、iDeCo) 取引に係る税金・手数料
6. 金融トラブルの防止	お金に関するトラブル	買い物で困ったことが起きた場合	悪質商法 消費者被害	悪質商法や多重債務 消費者被害 売買…金銭の貸し借り…などを巡って日常生活において生じる紛争 オンラインカジノ
7. 金融経済教育に関する探究課題の例示	—	—	金融商品を活用した資産形成とその社会的意義 個人の豊かさの実現と金融を通じた社会的課題の解決	
8. 金融経済教育推進機構の活用	—	—	中立・公正な立場から、家計管理、生活設計、資産形成等の個別相談に応じている、金融庁所管の認可法人である金融経済教育推進機構(J-FLEC)の存在の明示	

※ 金融リテラシー・マップを基に、小学校から高等学校までに最低限身に付けてほしい学習内容等を整理し、新たに扱ってほしい学習内容等を赤字で示している。

※ 家庭科以外の教科等で扱う内容も含まれている。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

1. 家計管理に関連する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
お金の大切さ ニーズとウォンツ	金銭の管理 金銭の使い方と買い物 ニーズとウォンツ	計画的な金銭管理 長期的な経済計画 貯蓄や資産形成の意味・必要性	生活設計 長期的な経済計画 資産形成の視点

【小学校】

お金の大切さを学習する際に、ニーズ(必要なもの)とウォンツ(欲しいもの)を分けることは、限られた資源を有効に活用・配分するための重要な視点であるとともに、収支のバランスを図る家計管理の基礎となる考え方であり、早い段階から身に付ける必要がある。

【中学校】

高等学校での「生活設計」や「生活における経済の計画」、「資産形成の視点」に繋がるよう、貯蓄や資産形成について扱うことが適当と考えられる。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

2. キャッシュレスに関する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
キャッシュレス	キャッシュレス	キャッシュレス フィンテック	キャッシュレス フィンテック

【小学校】

キャッシュレス決済の普及に伴い、「金銭の使い方や買物」に関する学習において、現金決済のみならずキャッシュレス決済の利用を前提とした金銭管理の方法について扱う必要がある。

【中学校】

「計画的な金銭の管理」に関する学習において、キャッシュレス決済はもとより、フィンテックに関連付けて、生活に密接に関係するネットバンキングや個人間送金、賃金のデジタル払いや家計管理のアプリ等を活用した金銭管理・家計管理について扱う必要がある。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

3. 身近な金利に関する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
—	単利 (計算)	単利・複利 (計算・シミュレーション)	金融市場の仕組みと金利の働き 資産形成の視点 単利・複利 住宅ローン 奨学金の返済 資産形成(長期・積立)

近年、金利が上昇しつつあり、その変動がより実生活に影響を及ぼすようになってきたことから、日常生活で活用する場面を想定して、身近な金利を扱う必要がある。その際、金利を正しく理解するためには、数学的な知識が不可欠であることから、掛け算や乗算の練習問題として金利を扱うことが適当と考えられる。

【小学校】

中学校での学習に繋がるよう、例えば、小数点の掛け算の練習問題として、預金の金利(単利)を扱うことが適当と考えられる。

【中学校】

高等学校での学習に繋がるよう、例えば、乗算の練習問題として複利を扱うことや、アプリ等を活用して、単利と複利のシミュレーションを行い、金利差と期間の長さによる増え方等の違いを比較することが適当と考えられる。

【高等学校】

奨学金、住宅ローン、長期的な資産形成等を題材にして、金利の影響を扱う必要がある。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

4. リスクに関する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
—	—	リスクの基本的な考え方とその対応	資産形成にともなうリスクとリターン リスク管理 リスク許容度 長期・積立・分散

現在扱われている事故・病気等の日常生活における「リスク」は、「危険」・「危機」といった意味。資産形成の観点での「リスク」は、リターンの「不確実性の度合い(振れ幅の大きさ)」という意味で使われる。家計管理や生涯を見通した資金計画を考察する際は、資産形成におけるリスクも扱い、事故等のリスクとの違いを理解したうえで、各人のリスク許容度に応じて適切に対応できるようになる必要がある。

【中学校】
高等学校での学習に繋げるため、**リスクの基本的な考え方とその対応**について扱うことが適当と考えられる。

【高等学校】

- 資産形成の観点での「リスク」を扱う必要がある。
- 上記2つのリスクの違いを理解し、各人の**リスク許容度**に応じて対応できるようになる必要がある。
- 資産形成におけるリスクを低減させる手法として、**長期・積立・分散投資**の効果を保つ必要がある。

※ 2つのリスクの考え方は[p.35](#)参照。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

5. 資産形成を支援する制度及び取引に係る税金等に関する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
—	—	自助、共助及び公助	自助、共助及び公助 資産形成の視点 長期・積立・分散 資産形成支援制度(NISA、iDeCo) 取引に係る税金・手数料

DC(確定拠出年金)の普及に伴い、生徒が就職した会社がDCを導入していた場合、直ちに自らの判断で老後のための資金を運用する機会に直面する。また、NISA(少額投資非課税制度)やiDeCo(個人型確定拠出年金)といった資産形成を支援する国の制度の利用が広がっているため、各制度の意義や概要等について扱う必要がある。

【中学校】

社会保障制度と関連付けて、国民の資産形成を支援する制度があることについて扱うことが適切と考えられる。

【高等学校】

- NISAやiDeCoなど国民の資産形成を支援する制度の概要や意義について扱う必要がある。
- 上記制度が税制面で優遇されている制度であることを理解するため、金融商品の取引に係る税金や手数料について扱う必要がある。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

6. 金融トラブルの防止に関する学習

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
お金に関するトラブル	買い物で困ったことが起きた場合	悪質商法 消費者被害	悪質商法や多重債務 消費者被害 売買…金銭の貸し借り…などを巡って日常生活において生じる紛争 オンラインカジノ

【小学校】

スマホ利用者の低年齢化に伴い、オンラインゲームの課金などお金に関するトラブルとその防止策について扱う必要がある。

【高等学校】

投資とギャンブルの違いについて扱うとともに、オンラインカジノで賭博を行うことは犯罪であり、利用者が処罰対象になるだけでなく、多額のお金を失う事例があることにも触れることが適切と考えられる。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

7. 金融経済教育に関する探究課題の例示

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
—	—	金融商品を活用した資産形成とその社会的意義 個人の豊かさの実現と金融を通じた社会的課題の解決	

金融経済教育は、家庭科をはじめとした教科等において学習が行われている。新たに高等学校の家庭総合に設けられる方向で検討されているF領域等において、これらの学習を互いに結びつける内容の探究課題を例示することでより深い理解に繋げる必要がある。

5. 新たな学習指導要領に求める最低限身に付けてほしい学習内容等

8. 金融経済教育推進機構(J-FLEC)の活用

小学校 (低中学年)	小学校 (高学年)	中学校	高等学校
—	—	中立・公正な立場から、家計管理、生活設計、資産形成等の個別相談に応じている、金融庁所管の認可法人である金融経済教育推進機構(J-FLEC)の存在の明示	

現行の家庭科の学習指導要領解説には、「外部人材の活用」の例示として、「国民生活センター」や「消費生活センター」が記載されるとともに、消費生活相談員等を外部講師として学校に招いたりすることが記載されている。

生活に密接にかかわるお金の相談窓口として金融経済教育推進機構(J-FLEC)を知ってもらうことで、将来、生徒が、J-FLECが発信する情報の活用や相談窓口の利用を通じて、よりよい生活を創り出すことに役立てていただきたい。

6. おわりに

6. おわりに

1. 金融経済教育の目的

生涯にわたって自身のウェルビーイング実現に向けて、自らがお金に関する選択・判断を行うために必要な生活スキル(金融リテラシー)を身に付けるための教育。

2. 金融経済教育の必要性・意義

お金をめぐる子供の環境変化に伴い、発達段階に応じて段階的に教育を行う必要性・意義は高まっている。

3. J-FLECとしてのサポート

J-FLECでは、学校現場での金融経済教育をサポートするため、各種教材や学習指導案を用意するとともに、全国に無償で講師派遣(教員向け、児童・生徒向け)も行っている。次期学習指導要領下においても、引き続き、学校現場の負担軽減や金融経済教育の充実に協力していきたい。

參考資料

【参考資料】用語の定義

○金融経済教育

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導

※「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」第86条

○金融リテラシー

金融経済教育推進機構では、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要なお金に関する知識や判断力のこととしている。

なお、OECDでは、金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体としている。

※ OECD 金融教育に関する国際ネットワーク(INFE(International Network on Financial Education))の「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則(2012年6月)

【参考資料】「金融リテラシー調査2025年」の概要

【調査目的】

- 我が国における個人の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の状況を把握すること
- 2016年から3年おきに実施しており、今回で4回目の調査

【調査方法】

- 対象は、18～79歳の個人30,000人。回答者は令和2年(2020年)国勢調査に基づき、都道府県別に年齢層および男女の人口構成比とほぼ同一に割り付け
- インターネットによるアンケート調査

【調査内容】

- 金融リテラシー・マップの各分野における①金融知識・判断力と②行動特性・考え方等に関する設問から構成

【調査時期】

- 2025年9月26日～10月17日

(出所)金融経済教育推進機構「金融リテラシー調査2025年」(2025年3月27日公表)

【参考資料】「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査2023年」の概要

【調査目的】

- ・ 義務教育終了段階の子供の金融リテラシー(お金の知識・判断力)の現状を把握すること

【調査方法】

- ・ 対象は、高校1年生 3,000人。国勢調査に基づき、地域別の15歳の人口構成比とほぼ同一に割り付け
- ・ インターネットによるアンケート調査

【調査内容】

- ・ 「金融リテラシー・マップ」に基づく「金融知識・望ましい行動」(金融リテラシー)に関する設問のほか、お金とくらしを巡る状況や態度等に関する設問から構成

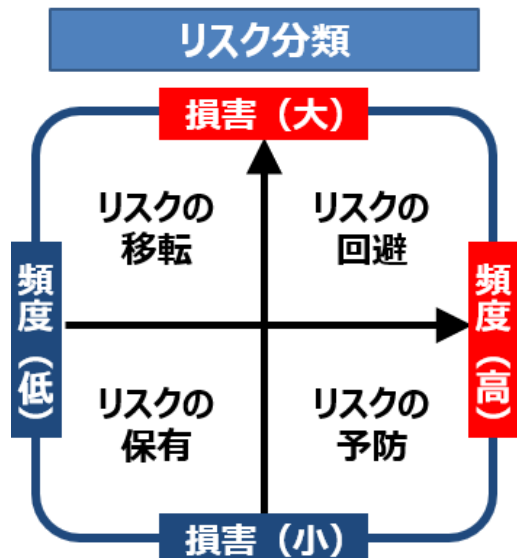
【調査時期】

- ・ 2023年6月15日～7月14日

(出所)金融広報中央委員会「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査2023年」

【参考資料】日常生活におけるリスクと資産形成におけるリスク

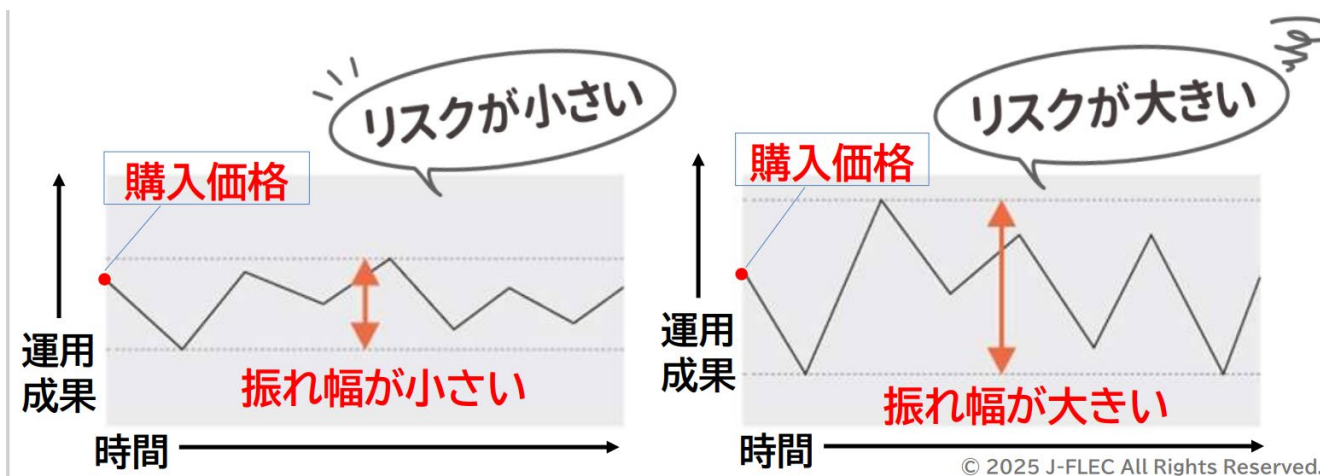
【日常生活におけるリスク】



日常におけるリスク対策と具体事例

分類		(参考) リスク例	(参考) 対策例
頻度 (高)	損害 (大)	回避 渡航中止勧告が出ている地域に行き、現地で事件に巻き込まれる。	渡航中止勧告が出ている地域には行かない。
頻度 (高)	損害 (小)	予防 冬に風邪をひく。	身体を冷やさないよう暖かい服装をする。 うがい、手洗い等をこまめに行う。
頻度 (低)	損害 (大)	移転 自動車運転中の事故で、相手に大ケガを負わせ、多額の賠償が必要となる。	高額賠償に備えて、自賠責保険（強制加入）、自動車保険（任意加入）に加入する。
頻度 (低)	損害 (小)	保有 通勤/通学中にイヤホンを紛失する。	自己資金でイヤホンを買直す。

【資産形成におけるリスク】



【参考資料】新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（2025.6.13 閣議決定）

Ⅶ. 資産運用立国の取組の深化

2. 家計の安定的な資産形成

① 若者から高齢者まで全世代の国民が金融リテラシーを向上させながら、一人一人のライフプランに沿った形で資産形成を行うための環境整備

家計の収支管理やライフプランの設計・点検を容易に行うことができるよう、J-FLEC（金融経済教育推進機構）の個別相談等の現場で活用することも念頭に、必要に応じてマイナンバーとの情報のひも付けも検討しつつ、個人が自身の金融資産やキャッシュフロー等の状況を容易に把握できるためのデータ集約の仕組みを整えるなど、年金も含めた金融情報の可視化のための環境整備を進める。

職域における金融経済教育の提供を浸透させる観点から、各省庁はJ-FLECと連携しつつ、所管分野の関係企業や経済団体に対する周知広報に取り組むとともに、全企業の範となるよう、本省庁及び地方部局における金融経済教育研修を導入する。J-FLECは、地方における活動の底上げを図るとともに、投資を始めたばかりの方を含め、中小企業や非正規雇用で働く方にも確実に教育機会が提供されるよう、分かりやすく信頼できる情報発信の強化にも取り組む。

② 高齢者が安心して長生きできる社会を金融面から支えるための環境整備

長寿化の進展により高齢期に向けた資産形成・管理の重要性が高まっている中で、個々人がライフステージの各段階で適切な金融サービスが選択できるよう、J-FLECにおいては、シニア層をターゲットとしたイベントの積極的な開催を進めるほか、企業・地域コミュニティ等と連携の上、お金の学びを得る機会や個別相談を受ける機会の増加に向けた周知広報など、金融リテラシーの向上に向けた取組を更に工夫・強化する。また、高齢顧客保護の観点から、詐欺被害対策を含め、金融経済教育を徹底する。

③ 若い世代から資産形成に取り組むことを促進するための環境整備

子供支援・少子化対策の一環として、格差の問題や金融リテラシーの水準に留意しつつ、NISAの活用を含め、次世代の資産形成の推進のための具体的な方策を検討する。

また、「長期・積立・分散投資」やインフレ時の資産管理の重要性も踏まえ、次期学習指導要領における金融リテラシーの向上に資する記載の一層の拡充について検討する。